

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-0330
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,952,002	1,453,838	9,947,287
経常利益 (千円)	638,611	410,993	2,683,638
四半期(当期)純利益 (千円)	529,116	271,890	1,747,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	577,989	238,942	1,895,839
純資産額 (千円)	9,906,911	10,991,782	11,406,145
総資産額 (千円)	13,145,698	16,032,338	16,622,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.59	21.22	135.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.35	20.75	131.56
自己資本比率 (%)	74.9	68.2	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	完成予定日	契約内容	請負代金額 (千円)
当社	大成建設株式会社	平成26年6月23日	平成27年7月31日	京都府相楽郡精華町に建設する工場の工事請負契約	4,060,000

(注) 請負代金額には、消費税等は含んでおりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業につきましては、海外向けが牽引したことにより対前年同四半期比で増加したものの、感染管理事業につきましては、前年同四半期における特需の発生及び当第1四半期連結累計期間の返品増加等から前年同四半期を下回り、対前年同四半期比498百万円減(25.5%減)の1,453百万円となりました。売上総利益は、減収の影響等により、対前年同四半期比198百万円減(15.0%減)の1,131百万円となりました。なお、感染管理事業における返品に関しましては前連結会計年度末に計上した返品調整引当金の範囲内で対応しております。一方で、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、前年同四半期と比較して販売費は減少したものの感染管理事業における研究開発の強化等から、全体としては対前年同四半期比8百万円増(1.3%増)の716百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は対前年同四半期比207百万円減(33.4%減)の414百万円となり、経常利益は対前年同四半期比227百万円減(35.6%減)の410百万円、四半期純利益は対前年同四半期比257百万円減(48.6%減)の271百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内向けの減少を海外向けの増加が上回ったことから、売上高は対前年四半同期比61百万円増(4.6%増)の1,415百万円となりました。

国内止瀉薬市場全体につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により停滞し、当社の国内向けにつきましても、『セイロガン糖衣A』は前年同四半期を下回り、『正露丸』は対前年同四半期比で微増にとどまったことから、売上高は対前年同四半期比で微減となりました。

海外向けにつきましては、香港市場、中国市場及び台湾市場における販売が堅調に推移したことに加えて、円安効果もあり、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

損益面につきましては、海外向け売上高増加により売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費は広告宣伝の強化やセグメント別の売上構成比の増加に基づく人件費配賦率の上昇等により、セグメント損益は対前年同四半期比52百万円減(6.9%減)の705百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、当社から出荷ベースの総売上高は136百万円となったものの返品により、売上高は対前年同四半期比561百万円減(94.5%減)の32百万円となりました。

一般用製品につきましては、前連結会計年度末における消費者庁関連報道の影響を受け、返品額が当第1四半期連結累計期間の出荷額を上回る結果となり、中国における鳥インフルエンザ報道を背景とした特需が発生した前年同四半期と比較して大幅減となりました。業務用製品につきましても、一般用製品より限定的ではあったものの消費者庁関連報道の影響を受け、対前年同四半期比で減少となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費が、研究開発を強化した一方でTVコマーシャル等の広告宣伝を前年同四半期は前倒しで実施したこと等により対前年同四半期比で減少したものの、減収により売上総利益が大幅に減少したことから、セグメント損益は対前年同四半期比172百万円減の14百万円の損失(前年同四半期は157百万

円の利益)となりました。なお、返品に関しましては、前連結会計年度末に計上した返品調整引当金の範囲内で対応しております。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同四半期比1百万円増(25.3%増)の5百万円となった一方、セグメント損益は対前年同四半期比1百万円減の6百万円の損失(前年同四半期は5百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は16,032百万円(前連結会計年度比590百万円減)となりました。また、負債合計は5,040百万円(同175百万円減)、純資産合計は10,991百万円(同414百万円減)となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産1,853百万円の減少、建設仮勘定の増加等による固定資産1,263百万円の増加、未払法人税等の支払等による流動負債189百万円の減少、また、自己株式取得等による純資産414百万円の減少等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度と同水準の68.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,388,500	13,388,500	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	13,388,500	13,388,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	13,388,500	-	286,717	-	197,946

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,995,700	129,957	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	13,388,500	-	-
総株主の議決権	-	129,957	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	390,100	-	390,100	2.91
計	-	390,100	-	390,100	2.91

(注) 当第1四半期会計期間において、平成26年5月20日付開催の取締役会における決議に基づく取得により、自己株式が216,700株増加し、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は606,879株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第2製造部長兼工場管理部長 兼京都工場建設準備室長、 製造・開発部門担当	製造部門、開発部門担当	稲垣 英雄	平成26年6月27日
取締役	品質管理部長兼薬制部長、 品質・薬制・研究部門担当	品質・薬制部門、研究部門担当	諸井 政己	平成26年6月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,337	6,602,433
受取手形及び売掛金	2,177,566	1,745,159
商品及び製品	855,281	1,143,245
仕掛品	613,910	533,549
原材料及び貯蔵品	236,414	244,965
その他	492,048	788,711
貸倒引当金	17,500	10,500
流動資産合計	12,901,059	11,047,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,313	980,728
機械装置及び運搬具(純額)	318,855	301,589
土地	1,323,068	1,323,068
その他(純額)	266,671	1,539,165
有形固定資産合計	2,856,909	4,144,551
無形固定資産	34,762	31,717
投資その他の資産	829,663	808,504
固定資産合計	3,721,334	4,984,774
資産合計	16,622,393	16,032,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,975	465,359
未払金	1,746,066	1,609,651
未払法人税等	907,231	89,802
返品調整引当金	346,000	224,000
賞与引当金	242,567	23,307
役員賞与引当金	121,588	-
その他	286,909	1,545,517
流動負債合計	4,147,337	3,957,639
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	478,568	491,211
その他	27,642	29,004
固定負債合計	1,068,910	1,082,915
負債合計	5,216,248	5,040,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,717	286,717
資本剰余金	197,946	197,946
利益剰余金	11,030,219	10,977,151
自己株式	281,714	610,062
株主資本合計	11,233,168	10,851,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,036	40,108
為替換算調整勘定	69,750	36,731
その他の包括利益累計額合計	109,787	76,840
新株予約権	63,189	63,189
純資産合計	11,406,145	10,991,782
負債純資産合計	16,622,393	16,032,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,952,002	1,453,838
売上原価	553,045	444,760
売上総利益	1,398,956	1,009,078
返品調整引当金戻入額	267,000	346,000
返品調整引当金繰入額	336,000	224,000
差引売上総利益	1,329,956	1,131,078
販売費及び一般管理費	707,845	716,787
営業利益	622,110	414,290
営業外収益		
受取利息	824	1,636
受取配当金	1,025	1,116
為替差益	10,496	-
受取賃貸料	1,667	1,879
貸倒引当金戻入額	1,035	5,710
その他	1,661	1,887
営業外収益合計	16,709	12,229
営業外費用		
為替差損	-	15,001
賃貸費用	157	157
その他	51	367
営業外費用合計	209	15,527
経常利益	638,611	410,993
税金等調整前四半期純利益	638,611	410,993
法人税、住民税及び事業税	50,337	28,753
法人税等調整額	59,157	110,349
法人税等合計	109,494	139,103
少数株主損益調整前四半期純利益	529,116	271,890
四半期純利益	529,116	271,890

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,116	271,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,182	71
為替換算調整勘定	44,689	33,018
その他の包括利益合計	48,872	32,947
四半期包括利益	577,989	238,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,989	238,942
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	59,700千円	62,583千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式が328,347千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が610,062千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,354,013	593,574	4,415	1,952,002	-	1,952,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,354,013	593,574	4,415	1,952,002	-	1,952,002
セグメント利益又はセグメ ント損失()	758,116	157,978	5,244	910,849	288,738	622,110

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,415,792	32,513	5,532	1,453,838	-	1,453,838
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,415,792	32,513	5,532	1,453,838	-	1,453,838
セグメント利益又はセグメ ント損失()	705,942	14,611	6,533	684,797	270,507	414,290

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円59銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	529,116	271,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	529,116	271,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,723	12,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円35銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	389	287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。